

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期いしかわ創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県

3 地域再生計画の区域

石川県の全域

4 地域再生計画の目標

【地方創生の現状】

- 本県では、北陸新幹線金沢開業を始め、ものづくり企業や高等教育機関の集積、充実した子育て環境などの本県の強みを最大限に生かした上で、地方創生の取り組みを進めてきた。
- 北陸新幹線金沢開業効果が高いレベルで県内全域で持続し、多方面に発現するとともに、長年進めてきた陸・海・空の広域交流基盤の整備が相乗効果を発揮し、人とモノの交流を増大させ、地域を活性化している。
- 国が進めてきた政府関係機関の移転の中でも、国立工芸館の移転は、日本海側唯一の国立美術館の誕生であり、東京の機能を本格的に地方に移転させた政府関係機関移転の成功事例である。また、企業の本社機能の移転についても、充実した交通インフラや支援制度などにより、先端技術を有する企業等の立地につながった。
- 本県の人口は、2005（平成17）年国勢調査で初めて減少に転じ、2015（平成27）年国勢調査で1,154,008人となっており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月）」によると、2045年には約94万8千人となると推計されている。社会増減については、東京一極集中の加速により、全国的に人口流出が拡大する中、転出超過は拡大しているものの、総合戦略期間中の累計（平成27年～令和元年）では転出超過40県で

3番目に少ない。また、自然増減については、合計特殊出生率が、全国の数値が横ばいである一方で、本県は0.09ポイント上昇している。

【地域の課題】

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定される。以下は、人口減少が与える影響等を分野ごとに想定したものである。

○ 産業・雇用への影響

出生数の減少による若年労働力の減少や、高齢者の退職の増加によって、労働力人口は高齢化しながら減少していくことが予想され、経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。また、農林水産業において、過疎化・高齢化の進行による担い手不足や耕作放棄地の増加など大変厳しい状況が想定される。

○ 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

我々が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っている。必要とされる人口規模はサービスの種類により様々である。人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

○ 高齢化による影響

人口減少に加えて、高齢化が同時に進行し、介護人材をはじめとする介護サービスの不足はもとより、高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加による高齢者の孤立等が懸念される。

○ 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も小さくない。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。また、若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれもある。

○ 税収減による行政サービスへの影響

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・

産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少することが予想される。その一方で、少子高齢化による社会保障費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした厳しい地方財政状況のなかで、人口減少対策をはじめ様々な政策課題への対応や公共インフラをはじめとする社会資本の維持等も困難になることが懸念される。

【総合戦略の基本的な考え方】

- 持続する北陸新幹線開業効果など本県の強みや独自性を活かす
本県の優位性である北陸新幹線をはじめとした陸・海・空の交流基盤や、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境などの本県の強みや独自性を活かしていく。
- 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる
魅力ある雇用の場の創出や、学生のUターン・県内就職及び移住定住の促進を通じて、東京圏への若い世代の流出に歯止めをかけ、石川への人の流れをつくる。加えて、地域課題の解決や将来的な移住の裾野拡大を見据え、定住に至らないものの、本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団（関係人口）づくりに取り組む。
- 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる
子育て支援先進県として様々な施策を進めているが、精神的不安や経済的不安など子育てに対する不安が依然として継続しており、不安一つひとつにきめ細かく対応するため、これまでの施策をさらに深掘りし、拡充していく。
- 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる
生産年齢人口の減少が進む中、時代の変化に対応するとともに、高齢者や障害者など誰もが活躍できる魅力的な地域づくりを進める。

上記を踏まえ、本県の強みや独自性を最大限に生かし、下記の5つの基本目標の枠組を維持したうえで、時代の変化にも柔軟に対応し、具体の施策の強化を図る。

- ・基本目標1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及
- ・基本目標2 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

- ・基本目標 3 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出
- ・基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援
- ・基本目標 5 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R6年(度))	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	県内観光入り込み客数	2,492万人	2,950万人	基本目標 1
	外国人宿泊客数	68万人	95万人	
イ	就業者数	614千人	606千人	基本目標 2
ウ	本県人口の転入出数	▲2,556人 (転出超過)	±0人 (均衡)	基本目標 3
エ	合計特殊出生率	1.54	1.70	基本目標 4
オ	健康寿命	健康寿命 ・男性72.67歳 ・女性75.18歳 平均寿命 ・男性81.04歳 ・女性87.28歳	平均寿命の 増を上回る 健康寿命の 増	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期いしかわ創生推進計画

- ア 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果を県下全域へ波及させる事業
- イ 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場を創出する事業
- ウ 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れを創出する事業
- エ 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援をする事業
- オ 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくりを行う事業

② 事業の内容

- ア 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果を県下全域へ波及させる事業
誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大、おもてなしの向上、観光振興を担う人材の育成・充実、情報発信の充実、広域連携による周遊観光の促進、海外誘客の促進、陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用を行うなど、北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果を県下全域へ波及させる事業
- イ 多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場を創出する事業
企業の生産性向上支援、新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化、炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造、海外販路開拓への支援、本社機能の立地促進など戦略的企業誘致、地場産業の経営安定化と基盤強化、産業人材の総合的な確保・育成、農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興を行うなど、多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場を創出する事業
- ウ 学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れを創出する事業

高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上、高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進、県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み、社会人U I ターン就職に向けた取り組み、ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用、移住定住の促進、いしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大を行うなど、学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れを創出する事業

エ 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援をする事業

結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実、出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進、安心して子育てできる環境の整備、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進を行うなど、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援をする事業

オ 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくりを行う事業

誰もが生き生きと暮らすことができる地域づくり、介護・福祉人材の確保、健康寿命の延伸、本県スポーツの裾野拡大と競技力向上、地域医療等の確保、人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくりを行うなど、時代の変化に対応した魅力的な地域づくりを行う事業

※なお、詳細は第2期いしかわ創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,600,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

【検証方法】

毎年度（時期は未定）、石川県において目標の達成状況を調査し、外部有識者により構成されるいしかわ創生総合戦略検証委員会にKPIの達成状況を報告・意見聴取して検証するとともに、必要に応じて翌年度以降の事業方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

石川県商工会議所連合会、石川県農業協同組合中央会、(公社)石川県観光連盟、(一社)大学コンソーシアム石川、(一社)石川県銀行協会、日本労働組合総連合会石川県連合会、(株)北國新聞社、みらい子育てネット石川県地域活動連絡協議、石川県社会福祉協議会、石川地域づくり協会

【検証結果の公表の方法】

毎年度、達成状況の検証後に石川県がホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで